

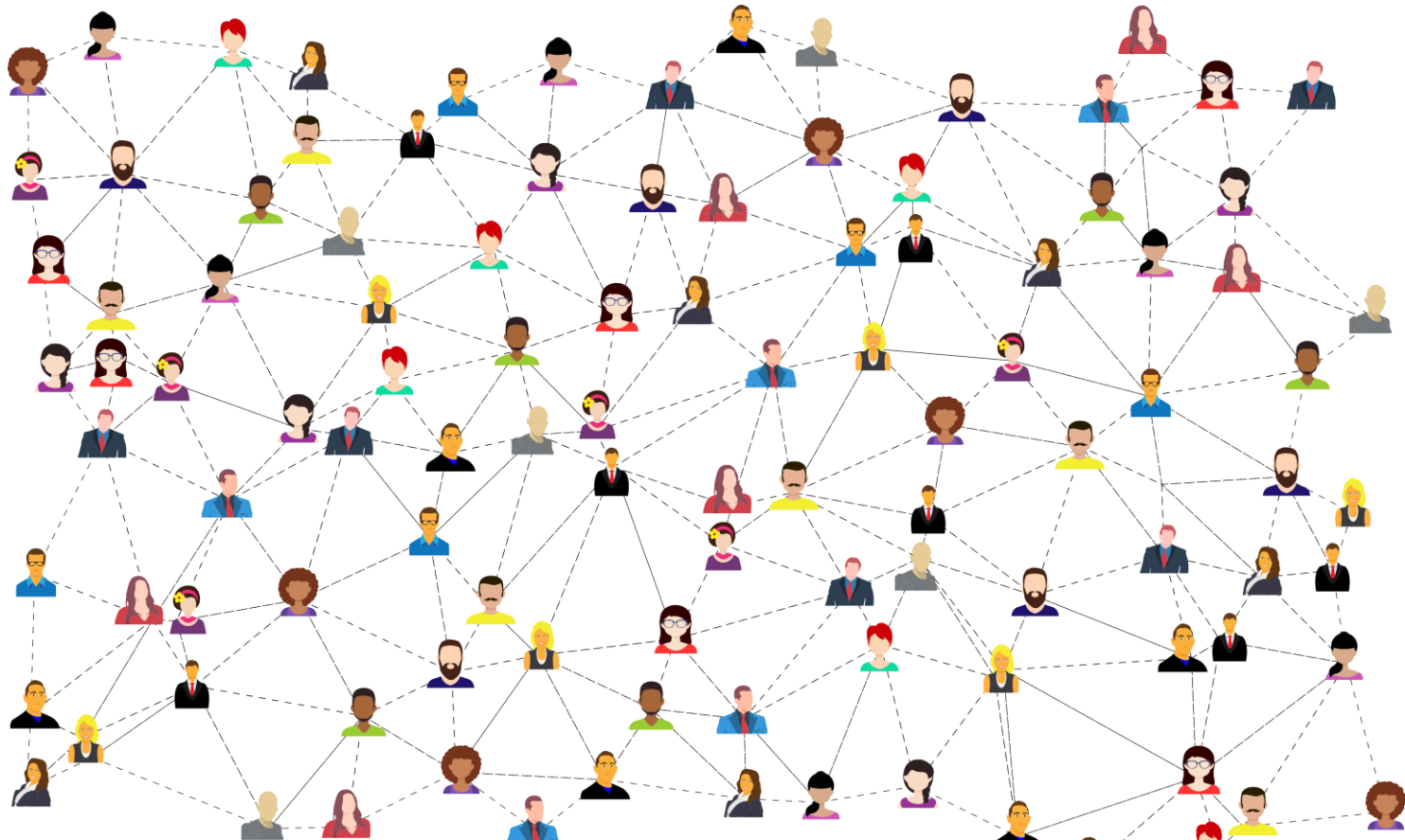
# 趣旨説明

広域経済圏構築委員会



# 広域経済圏構築に向けて

## 『官民連携と地域連携で実現する地方創生』



# 首都圏としての圏域で 包括的な対応が必要

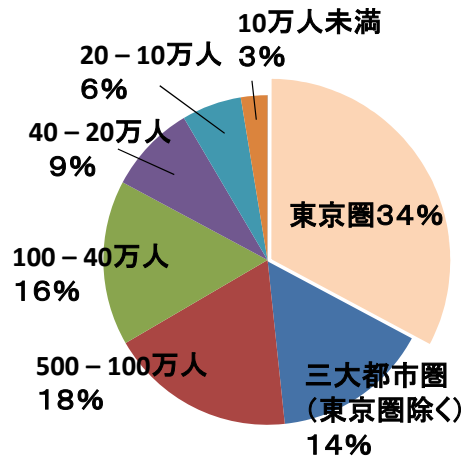


# 関東地区の現状

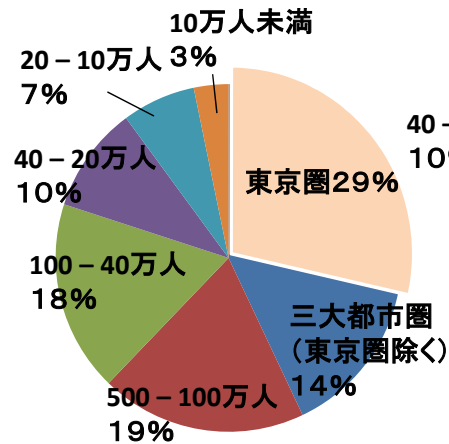
## 1-1. 日本経済における地域の位置付け

- 名目GDPは、東京圏が約3割、三大都市圏が約5割、その他の地域が約5割。
- 雇用は、東京圏以外の地域が約7割、三大都市圏以外の地域が約6割。
  - 大都市圏以外の地域のウェイトは高く、日本経済活性化のためには、地域経済の活性化が不可欠。

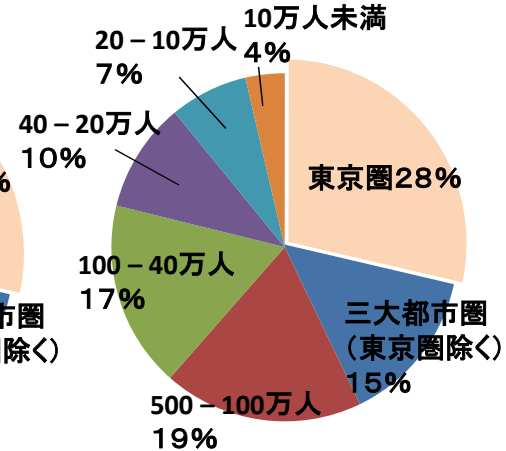
名目GDP(2012年)



就業者数(2012年)



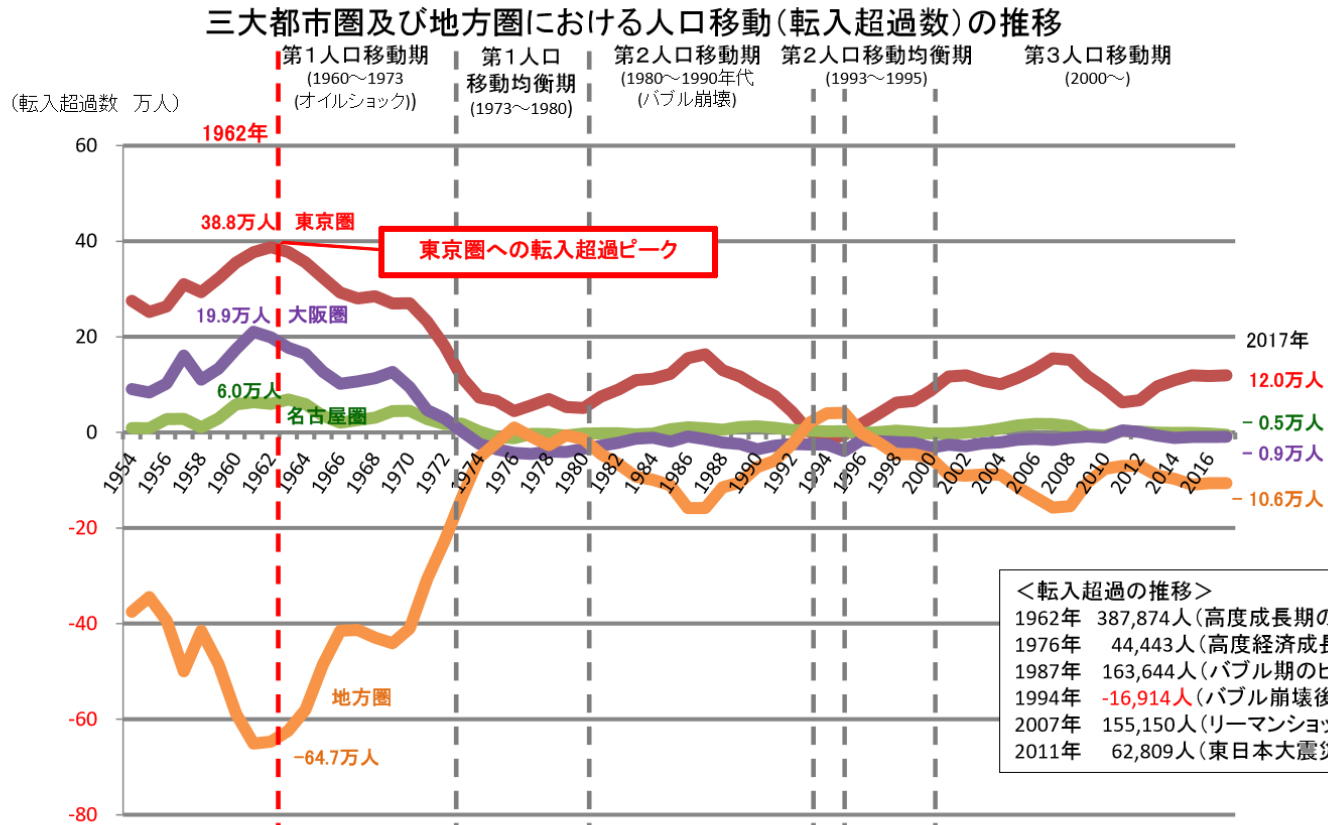
総人口(2010年)



# 人口構造

## 人口移動の状況

○ これまで3度、地方から大都市(特に東京圏)への人口移動が生じてきた。



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人人口)

(注)上記の地域区分は以下の通り。

東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏:岐阜県、愛知県、三重県 大阪圏:京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

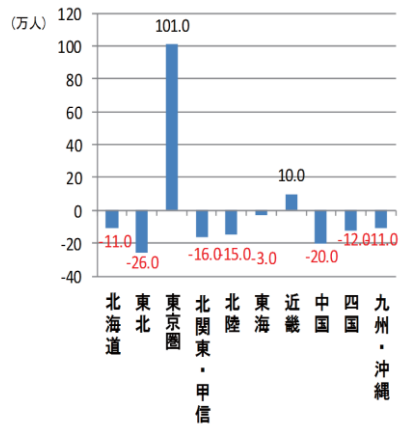
三大都市圏:東京圏、名古屋圏、大阪圏 地方圏:三大都市圏以外の地域

# 雇用情勢

## 地域ごとの就業や所得の状況

□ 東京等の大都市への人口の流入と地方での人口減少は、産業・雇用や所得の大きな格差が背景にある。

① 過去10年間の就業者数の増減  
(2003年→2013年の増減数)

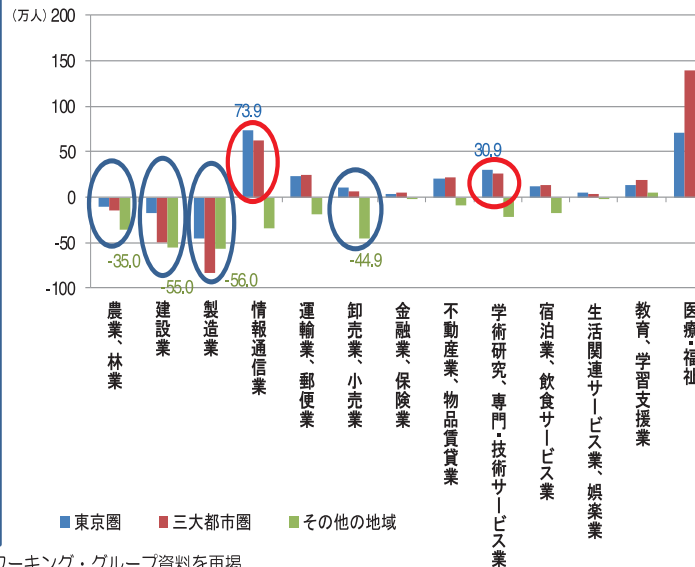


② 1人当たり県民所得 東京都と下位5県の比率  
(東京都÷下位5県の平均)

H13		H21
2.19	→	2.04

③ 過去10年間の産業別・地域別 就業者数の増減  
(2003年→2013年の増減数)

農業、建設業、製造業等の就業者数が全国的に減少している一方、東京圏等における情報通信業や専門・技術サービス業等の就業者数は増加。また、医療・福祉就業者数が全国的に増加。



(備考) 「選択する未来」委員会第1回地域の未来ワーキング・グループ資料を再掲。

① ③総務省統計局「労働力調査(基本集計)」2003年、2013年データより作成

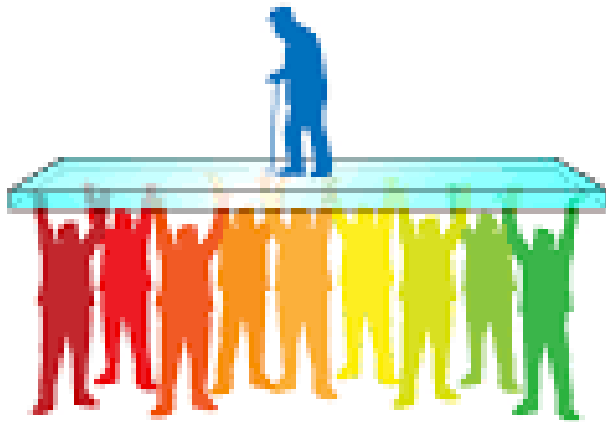
(③の2003年データについては、2013年の産業分類と整合を取るため、労働力調査を元に内閣府にて推計した値を一部使用)

② 内閣府「県民経済計算(平成13年度-平成22年度)」より作成

東京圏は東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県。

# 高齢人口増加

1965年



高齢者1人に対して  
生産年齢人口 9.1人

2008年



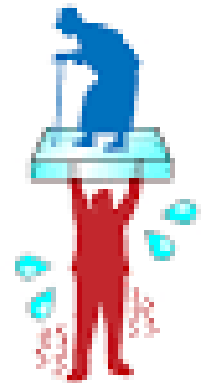
高齢者1人に対して  
生産年齢人口 2.9人

2025年



高齢者1人に対して  
生産年齢人口 2.0人

2050年

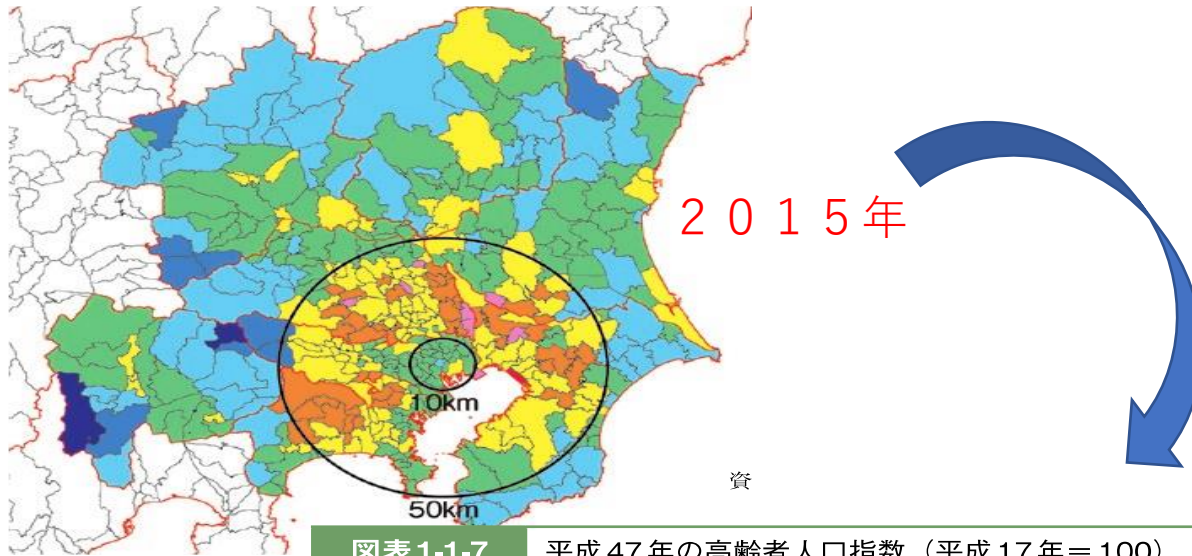


高齢者1人に対して  
生産年齢人口 1.0人

厚生労働省発表のデータより算出

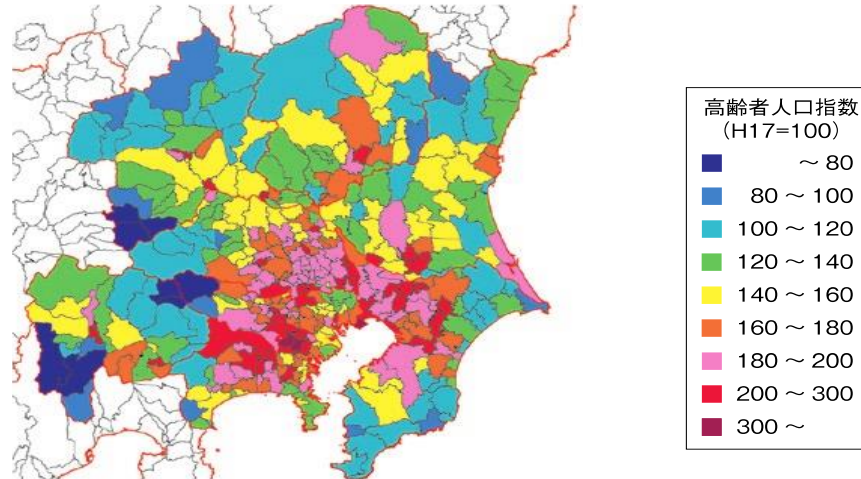


# 関東地区の高齢人口増加指数



図表 1-1-7 平成47年の高齢者人口指数（平成17年＝100）

2035年





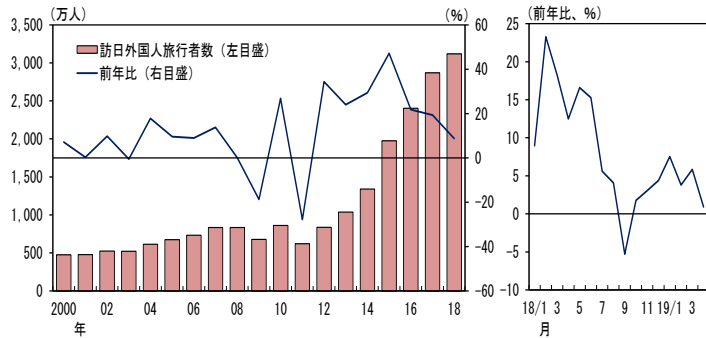
# 国際交流 インバウンド対策

## 2. 最近のインバウンド需要の動向や特徴点

### (1) 訪日外国人旅行者数の動向

- 2018年の訪日外国人旅行者数は3,119万人となり、過去最高を記録。
- 月々の伸び率をみると、2018年は夏場に相次いだ自然災害の影響によりマイナスに転じた月もあったが、秋以降はプラス圏で推移している。

(図表1) 訪日外国人旅行者数の推移



(注) 2018年および2019年1、2月は暫定値。2019年3、4月は推計値。  
(出所) 日本政府観光局 (JNTO)



**2020年に  
訪日客  
4000万人  
は射程圏内**

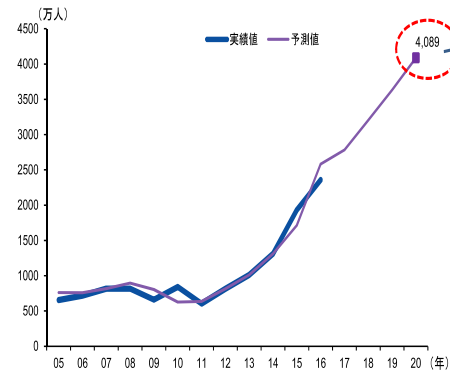
推計上は、「2020年に訪日客4,000万人」は射程圏内

### 訪日外国人数 (36カ国ベース) の試算

自己ラグ	実質GDP	対円レート	ビザ免除	数次ビザ	震災ダミー	尖閣ダミー
0.623	0.980	-0.133	0.191	0.206	-0.609	-0.485
[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]

サンプル数: 396 (36カ国 × 2005~2016年)。[ ]内はP値。

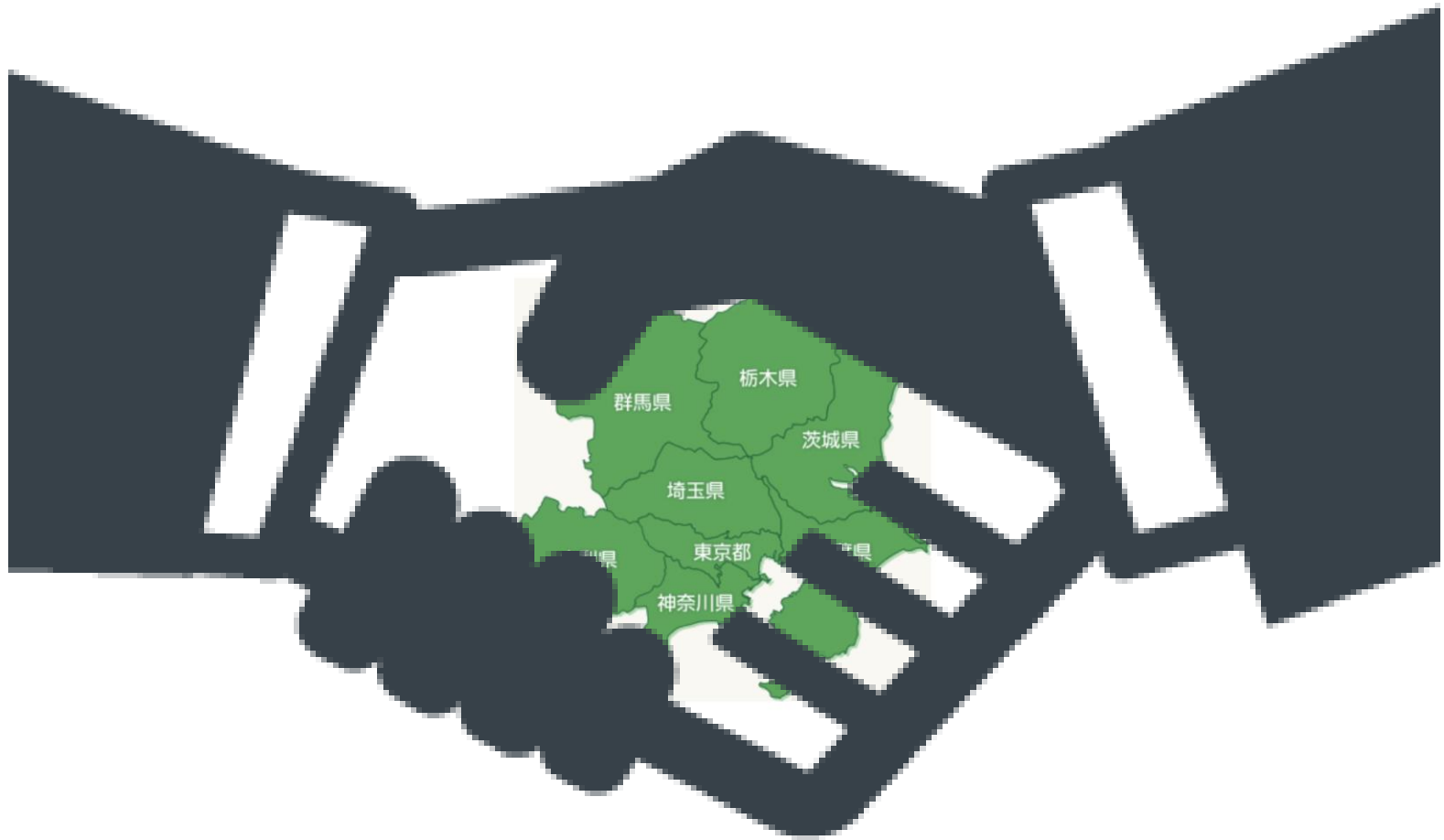
推計方法: GMM (Arellano-Bond)



パネルデータを用いて、訪日外国人客数を被説明変数とするインバウンド需要関数を推計。

(注) 36カ国・地域ベース (2015年のシェアは98%程度)。先行きについては、上記モデルのパラメータと、IMFの世界経済見通し (2017年4月) を元に機械的に試算。  
(資料) 市川・宮嶋 (2016) を元に、みずほ総合研究所作成

# 県を跨いだつながり



# 関東地区の課題

- ① 一極集中構造の是正
- ② 高齢人口増加対策
- ③ インバウンド対策
- ④ 官民の連携を強くする



# 課題解決への アクションプラン

① 楽天株式会社 **Rakuten**  
包括連携協定の推進

② ワーキンググループ設立



# 楽天株式会社

## 包括連携協定の推進

# Rakuten

### ①官民の連携

『行政の民間リソース活用の推進』

= 楽天 包括連携協定

- ・ 官民連携と地域連携を推進していくために始めに包括連携協定の推進を行います。
- ・ 地域課題解決の手法の一つとして推進する。

# ワーキンググループ設立推進

① 地域課題解決を行政だけでなく、地域を構成する企業、団体、住民とともに自分たちで解決できる道筋を作る。



**県を跨いだつながりをつくる！**



# ソーシャルビジネスに繋げる

- ① 社会問題解決を目的とした  
ビジネス→SDGs  
ワーキンググループをソーシャル  
ビジネスに繋げることによって持  
続的に課題解決を行えるようにす  
る。

**地域同士のつながりをつくる！**



# 広域経済圏構築

関東地区協議会 スローガン

『紡がれた広がり  
変化の起点となる  
ブランディングされた  
関東の創造』

官民連携と地域連携で  
実現する地方創生

